

条第1項に基づく「都市計画

に関する基礎調査」を実施した。本市全体の面積3,952ヘクタールのうち、市街化区域の面積は約1,750ヘクタールで、そのうち、住宅

用地、商工業用地、公共的施設用地などの、都市的土地利用に許容されている土地面積は約1,507ヘクタールで、

市街化区域全体の面積に対しては約86%である。また、山林や河川を除いた田畑などの農地面積は、約160ヘクタールで、そのうち、都市計画

決定している生産緑地が約80ヘクタールある。残りの約80ヘクタールの田畑が市街化区域

内農地で、現在、都市的な土地利用がない未利用地になる。市街化区域全体の面積から言うと約4.6%、本市全体の面積の約2%が未利用地となっている。

問 市街化区域でも未利用地はたくさんある。ただ、利用できる個々の条件や理由があるが、その条件を緩和すれば利用できる土地、利便性の高い土地はたくさんある。今後、住宅政策の部分での利用を考えてほしい。また、本市

は農家の高齢化や後継者不足

で農地の部分で維持できないところが増えてきている。このような市街化調整区域を、再利用、利用できるような施策は考えているのか。

答 都市計画法の中に市街化調整区域の地区計画の制度がある。ほかに、都市計画法34条11号で、市街化区域に隣接

して、県の条例で位置づけ、市街化区域と同等に宅地が活用できる制度もある。本市は、市街化区域内の未利用地が残

っている状況で、なおかつ人口が増加しているときは市街化区域を拡大してきたが、人口が減っている中で、県の考

え方とも相応し、住居系の市街化区域の拡大は行なっておらず、計画法の34条11号の施策は行っていない。また、市街化調整区域の地区計画の制

度は、地域の住民の合意形成が100%必要である。都市計画で決定する内容であり、大規模な開発になるため、県

との開発の協議など必要で、本市では、市街化調整区域の住宅開発も含め広げることが望ましくないと考えているが、人口減少に歯止めをかける意味で、そういう話があった場合、地域の状況も鑑みなが

ら歩調を合わせ取り組んで行きたい。

問 新駅と八木西口駅の件で、近鉄側は八木西口駅を移転したいという話があったとのことだが、地域住民からは八木西口駅は愛着もあり歴史もある駅と聞いている。営業上、

駅としての機能を残すのであれば、基本的には近鉄が赤字覚悟でやるか、どこかがその費用負担をしなければなら

ないことは自明の理である。回避するには、利用客を増やすしかない。大きな開発ができると言えば、この本庁舎の土地で、人口を増やすなり、人が集まるような施設にするなり

は、八木西口駅の存続は難しいのでは。

答 人口の減少が進んでいる状況をとめるためには定住人口を増やすことが第一で、そのためには、子育てをしやす

い環境にあるとか、仕事が行える地域であるなど、住みやすい、暮らしやすい環境をつくるのが重要である。八木西口駅は、さまざまな方法を検討する必要があり、どこかが負担して駅を残すといったことも1つの材料になってく

る。あらゆる可能性を検討していきたい。八木西口駅の取り扱いの重要性は市も認識しており、近鉄との協議、奈良県も含めての協議も、できるだけ早い段階で詰めていきたいが、難しい問題で、地域との調整もあり、慎重かつスピードも上げて進めていきたい。



八木西口駅

問 八木駅周辺の整備、本庁舎も含めて八木駅北側の駐車場、分庁舎、医大というこの4つの事業を関連して行なうが、八木西口駅1つのテーマからしても、人口の問題もしつかり検討しなければなら

ない。これらを含め八木駅周辺の整備の考え方を聞きたい。
答 医大周辺に単に新しく駅を持つてくるのではなく、大きなまちづくりの中で八木周

辺、医大周辺がある。八木西口駅だけでなく、色々な駅を含めて、まちの中、地域の中で考えていかなければならない。今後、連携をとって考えていきたい。

一般質問
高橋圭一
(いずれの会にも所属しない議員)

学校における体育活動
(クラブ活動、
運動会行事等)

問 教育委員会としてクラブ活動についての考え方は。

答 中学校の部活動は技術指導だけでなく学校生活全般に大きな効果がある。顧問と生徒は大変強い信頼関係で結ばれることが多く、顧問の指導力が生徒に大きな影響を与え、時には学習や提出物の指導をすることもある。さらに技術面の向上が生徒の進路に大きな影響を与える。これらの指導は各担任と連携し、充実した学校生活のための教育活動の一環として行うものである。

問 中学校の部活動をテーマとした新聞の連載記事の1回目のタイトルが「活動時間」